



平成30年5月8日

各 位

上場会社名 矢作建設工業株式会社
 代表者名 取締役社長 高柳 充広
 (コード番号:1870 東証1部・名証1部)
 本社所在地 名古屋市東区葵三丁目19番7号
 問合せ先責任者 執行役員 経理部長 川口 亮
 TEL 052-935-2348

IR資料 当社グループの経営現況について

平成30年3月期 連結決算

当社グループの平成30年3月期連結決算の概要と経営現況を以下の通りまとめましたので、ご参照下さい。

I. 連結損益の状況について

□ 連結経営成績

(単位:百万円)

	H30.3実績	H29.3実績	増減額	増減率	H31.3 通期予想
売上高	91,668	89,263	2,405	2.7%	92,000
完成工事高	76,241	68,689	7,552	11.0%	
不動産事業等売上高	15,427	20,574	▲ 5,147	▲25.0%	
売上総利益	15,915	16,049	▲ 134	▲0.8%	
(売上総利益率)	(17.4%)	(18.0%)	(▲0.6pt)		
完成工事総利益	10,997	9,410	1,587	16.9%	
不動産事業等総利益	4,918	6,639	▲ 1,721	▲25.9%	
販売費及び一般管理費	8,226	8,445	▲ 219	▲2.6%	
営業利益	7,689	7,604	85	1.1%	6,000
(営業利益率)	(8.4%)	(8.5%)	(▲0.1pt)		(6.5%)
経常利益	7,714	7,653	61	0.8%	6,000
(経常利益率)	(8.4%)	(8.6%)	(▲0.2pt)		(6.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,085	5,096	▲ 1,010	▲19.8%	4,000
(当期純利益率)	(4.5%)	(5.7%)	(▲1.2pt)		(4.3%)

【H30年3月期】

- ▶ 平成30年3月期（当期）は、建設事業が建築工事・土木工事ともに施工が順調に進捗したことから増収となり、不動産事業の分譲マンションや自社開発の大規模工業団地の引渡し減少をカバーしたことから、売上高全体としては前期実績を上回りました。
- ▶ 利益につきましては、建設事業では増益となったものの、不動産事業の減益幅が大きく、売上総利益は前期実績を下回りましたが、販売費及び一般管理費の節減により、営業利益、経常利益では前期実績を上回り、5期連続で過去最高益を更新しました。一方、当期純利益は、減損損失の計上により前期実績を下回りました。
- ▶ また、当期は「中期経営計画（2015～2017年度）」の最終年度であり、数値目標である売上高900億円程度、営業利益60億円程度、自己資本当期純利益率（ROE）8%以上をそれぞれ達成いたしました。

II. 事業別の概況

1. 建設事業

- ▶ 当社グループは、耐震補強市場が縮小することを見据え、限られた経営資源の中で利益を最大化すべく、生産性の高い大型の一般建築・土木工事への取り組みを強化しております。これにより収益構造の転換を図り、過去最高益の更新に結び付けてまいりました。
- ▶ 今後は、建築・土木ともに組織横断的なプロジェクトマネジメントを実践し、大型案件への対応力を強化することに加え、ICT（情報通信技術）の活用により、生産性向上や業務効率化にも一層注力してまいります。
- ▶ また、協力会社を含めた「働き方改革」を推進することにより、長時間労働を是正し、快適な就業環境を整備するとともに、ダイバーシティを推進し多様な人材が活躍できる制度の整備にも取り組んでまいります。

1-1. 建築工事

□ 受注高及び売上高の状況

（単位：百万円）

	H30.3実績	H29.3実績	増減額	増減率
連結受注高	57,162	47,851	9,311	19.5%
連結売上高	52,082	47,930	4,151	8.7%

- ▶ 建築工事の受注高は、大型の物流施設や工場などを受注したことにより、前期に比べ増加しました。また、売上高も、当期に受注した大型案件を中心に施工が順調に進捗したことから、前期実績を上回りました。
- ▶ 今後も、安全・品質の更なる向上は勿論のこと、事業領域の拡大や市場競争力の強化に資する研究開発に注力し、生産性の高い大型案件の受注拡大を図るとともに、ICTやBIM^(※)を活用し、設計段階から業務の省力化・効率化を推進してまいります。

(※) Building Information Modelingの略。建築分野において、3次元化した図面に建物の属性情報を加え、それを設計・施工・維持管理までの各工程で活用することにより業務効率化を図るもの

1-2. 土木工事

□ 受注高及び売上高の状況

(単位:百万円)

	H30.3実績	H29.3実績	増減額	増減率
連結受注高	29,251	30,454	▲ 1,202	▲ 3.9%
連結売上高	24,158	20,758	3,400	16.4%

- ▶ 土木工事の受注高は、メガソーラーなど大型の民間造成工事の受注が順調だったものの、前期に比べ官庁工事の受注が減少したことから、前期実績を下回りました。一方、売上高は、民間工事を中心に期首手持工事の施工が順調に進捗したことから、前期に比べ増加しました。
- ▶ 今後も、官庁工事の安定的な受注と民間工事の受注拡大を図るとともに、i-Construction^(※)への取り組みに注力することにより、生産性の向上に加え、品質や顧客満足度の向上にも取り組んでまいります。

(※) ICTの活用などにより現場の生産性向上を図り、もって魅力ある建設現場を目指す取り組み

2. 不動産事業

- ▶ 不動産事業では、分譲マンション事業、工業団地や商業施設などの開発事業に加え、賃貸事業や、仲介・販売代理などの流通事業、マンション及びビルの管理事業に注力しております。
- ▶ 今後も、継続的な開発案件の確保と賃貸事業などの拡充により安定的な収益基盤の積み上げを図るとともに、東海エリアを中心に地域の発展と活性化に貢献できる事業にも取り組んでまいります。

□ 売上高の状況

(単位:百万円)

	H30.3実績	H29.3実績	増減額	増減率
連結売上高	15,427	20,574	▲ 5,147	▲ 25.0%

- ▶ 不動産事業の売上高は、自社開発の大規模工業団地の引渡しや、分譲マンションの引渡戸数が減少したことから、前期に比べ減少しました。

2-1. 分譲マンション事業

□ 分譲マンションの実績

(当社持分)

販売戸数	H30.3実績	H29.3実績	増減
契約戸数	242戸	237戸	5戸
引渡戸数	269戸	305戸	▲ 36戸

- ▶ 分譲マンション事業につきましては、前期に比べ供給戸数が減少したことにより引渡戸数は減少したものの、来期以降の売上計上となる物件の販売が順調に進捗したことから、契約戸数は前期に比べ増加しました。
- ▶ 建設コストや地価の上昇により厳しい事業環境が続く中、当社グループは、強みである商品企画から設計・施工、販売、管理に至る一貫体制を一段と強化することで、適正な販売価格の実現と収益の確保を両立してまいります。

Ⅲ. 連結財政状態について

□ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		H30.3実績	H29.3実績	増減
流動資産	現金預金	14,292	13,366	926
	売上債権	34,095	33,564	530
	未成工事支出金	3,989	2,702	1,287
	販売用不動産	15,302	15,078	223
	その他	1,603	1,958	▲ 354
合計		69,283	66,670	2,613
固定資産	有形固定資産	25,882	24,179	1,703
	無形固定資産	268	255	12
	投資その他の資産	8,471	6,481	1,989
	合計	34,621	30,916	3,705
資産合計		103,905	97,586	6,318

負債の部		H30.3実績	H29.3実績	増減
流動負債	支払手形・工事未払金等	24,553	21,306	3,247
	短期借入金	7,269	8,456	▲ 1,186
	未成工事受入金	3,442	3,783	▲ 340
	その他	6,073	5,702	371
	合計	41,339	39,248	2,091
固定負債	長期借入金	7,687	6,607	1,080
	その他	9,512	9,862	▲ 350
合計		17,199	16,469	730
負債合計		58,539	55,718	2,821
純資産		45,365	41,868	3,497
負債・純資産合計		103,905	97,586	6,318

□ 主要経営指標

	H30.3実績	H29.3実績	増減
総資産経常利益率(ROA)	7.7%	8.2%	▲0.5pt
自己資本当期純利益率(ROE)	9.4%	12.8%	▲3.4pt
1株当たり当期純利益(EPS)	94.14円	117.43円	▲23.29円
自己資本比率	43.7%	42.9%	0.8pt

- 当期は、建築工事・土木工事ともに施工が順調に進捗したことにより、売上債権が約5億円、未成工事支出金が約13億円それぞれ増加しました。また、収益物件の取得及び海外プロジェクトへの出資などにより、固定資産も約37億円増加し、総資産は前期末に比べて約63億円増加しました。
- 一方、純資産は、当期純利益の計上などにより約35億円増加したことから、自己資本比率は前期末に比べ0.8ポイント上昇の43.7%となり、6期連続で過去最高を更新しました。

IV. 中期経営計画

- ▶ 当社グループは、更なる経営基盤の強化に向け、平成31年3月期（2018年度）を初年度とする「中期経営計画（2018～2020年度）」を以下のとおり策定いたしました。

1. 基本方針

1-1. 事業方針

- 建設エンジニアリング能力の更なる向上
- 経営環境の変化に耐えうる事業ポートフォリオの追求
- 生産性向上と就業環境整備両面からの「働き方改革」の推進

1-2. 資本政策

- 財務の健全性の確保と資本の有効活用のバランスを最優先に、安定的な株主価値の向上に努める

2. 数値目標（2020年度）

- 売上高1,000億円程度
- 営業利益70億円程度
- ROE8%以上

- ▶ 本中期経営計画期間においては、安定的な収益基盤を確立するため、開発用地、賃貸物件の仕入れなどの不動産投資を拡大するとともに、将来を見据えた研究開発への投資、職員の働きがい向上に向けた人的投資を積極的に行い、地域社会と共に成長し続ける会社を目指してまいります。

【H31年3月期通期予想】

- ▶ 平成31年3月期（来期）は、建設事業で建築工事の施工が減少するものの、土木工事が順調に進捗することや、不動産事業の分譲マンション引渡戸数が増加することから、売上高全体としては当期と同水準となる見込みです。
- ▶ 一方、利益につきましては、建設事業が建築工事の減少に伴い減益となり、また、不動産事業も大規模工業団地の販売が減少することに加え、研究開発投資の増加などにより販売費及び一般管理費が増加することから、当期に比べ減益となる見込みです。

以 上